



KOMERI

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年7月25日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	93,931	2.8	6,975	7.6	6,920	9.3	4,666	12.7
29年3月期第1四半期	91,397	2.2	6,484	△0.7	6,331	△1.2	4,141	△1.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,022百万円 (28.2%) 29年3月期第1四半期 3,918百万円 (△9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
30年3月期第1四半期	円 銭 92.14	円 銭 92.05
29年3月期第1四半期	81.77	81.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	311,908	159,307	51.0
29年3月期	306,562	155,241	50.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 159,203百万円 29年3月期 155,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	19.00	-	19.00	38.00
30年3月期	-				
30年3月期(予想)		19.00	-	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	4.9	11,300	4.6	11,300	5.9	7,500	8.5	148.08
通期	349,000	5.9	18,200	9.1	18,300	8.9	11,100	0.8	219.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	54,409,168株	29年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,755,904株	29年3月期	3,765,404株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	50,644,182株	29年3月期1Q	50,644,431株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
商品部門別売上状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、新興国の成長鈍化や中東及び朝鮮半島の情勢不安、英国のEU離脱問題等、政治経済情勢への不安により先行きの不透明感は、一層高まりました。国内消費につきましては、雇用・所得環境は一定の改善が見られましたが、消費者の節約志向の高まりにより、消費動向の力強さは感じられず、本格的な個人消費の回復には、いまだ時間を要する状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、パワー（以下、PW）、ホームセンター（以下、HC）、ハードアンドグリーン（以下、HG）の店舗フォーマット毎のモデル店を構築し、新店及び既存店への水平展開を図ることで、店舗の活性化に注力いたしました。また、6月には、PW全店におきまして「価格保証10%」（当社価格が他社より高い場合、同一型番商品を他社税込価格より10%引きで販売する制度）を開始し、EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）政策の更なる強化を図ってまいりました。

売上高につきましては、PB商品の野菜苗や草花苗を中心とした園芸用品が全体を牽引し、既存店の売上高及び客数が前年を上回りました。また、商品荒利率の改善とBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）によるオペレーションの効率化により、利益につきましても前年実績を上回りました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、堅調に推移し増収・増益となりました。

新規出店につきましては、PWを宮城県登米市（宮城県内初のPW）と三重県明和町に開店いたしました。HCは、岩手県陸前高田市と群馬県高崎市に開店いたしました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、PW46店舗、HC159店舗、HG968店舗、アテナ13店舗、合計で1,186店舗となりました。なお、岩手県陸前高田市のHCは、平成23年3月に発生した東日本大震災の津波により流失し、閉店を余儀なくされましたが、同市の復興計画に合わせて準備を進め、6年ぶりに営業再開となったものです。

(商品部門別の状況)

・金物・資材・建材

電動工具本体及び関連パーツ、作業用品や作業衣料の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、267億11百万円（前年同期比102.1%）となりました。

・園芸・農業用品

4月後半から5月にかけて天候要件も良く、野菜苗や草花苗等の植物を中心とした園芸用品の販売が堅調に推移いたしました。また、農家様向けの農業資材の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、312億89百万円（同105.0%）となりました。

・家庭用品

PB商品の春夏物寝具や紙オムツ等のベビー用品の販売は、堅調に推移いたしましたが、殺虫剤や洗濯洗剤等の販売が前年を下回りました。これにより売上高は、190億44百万円（同98.9%）となりました。

・オフィス・レジャー用品

軽トラック用のタイヤや農機具用のオイルの販売は、堅調に推移いたしましたが、家具・収納用品の販売が前年を下回りました。これにより売上高は、113億48百万円（同100.7%）となりました。

・灯油他

灯油の販売は、市場価格の値上がりに伴った単価の上昇と数量の増加により、前年を大きく上回りました。これにより売上高は、13億29百万円（同155.2%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、939億31百万円（前年同期比102.8%）、営業利益は、69億75百万円（同107.6%）、経常利益は、69億20百万円（同109.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、46億66百万円（同112.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,385億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億79百万円増加いたしました。主に商品及び製品が26億17百万円減少いたしました。現金及び預金が13億52百万円、流動資産その他が28億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,733億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億66百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,119億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億45百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、885億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億61百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が36億14百万円、短期借入金が50億円それぞれ減少いたしました。電子記録債務が78億3百万円、1年内返済予定の長期借入金が39億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、640億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億80百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,526億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,593億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億65百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が9億62百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益46億66百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.0%（前連結会計年度末は50.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月25日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,858	9,210
受取手形及び売掛金	14,443	14,889
商品及び製品	106,243	103,625
原材料及び貯蔵品	184	243
繰延税金資産	1,173	1,391
その他	6,514	9,413
貸倒引当金	△225	△202
流動資産合計	136,192	138,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,821	103,174
土地	28,998	28,998
リース資産(純額)	4,151	4,023
その他(純額)	9,095	10,379
有形固定資産合計	144,066	146,576
無形固定資産	7,432	7,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	1,855
繰延税金資産	6,578	6,516
敷金及び保証金	9,255	9,212
その他	1,594	1,647
貸倒引当金	△0	△18
投資その他の資産合計	18,871	19,214
固定資産合計	170,369	173,336
資産合計	306,562	311,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,325	24,710
電子記録債務	22,383	30,186
短期借入金	7,200	2,200
1年内返済予定の長期借入金	4,480	8,400
リース債務	1,618	1,588
未払法人税等	3,223	2,693
賞与引当金	1,663	2,636
役員賞与引当金	18	4
役員退職慰労引当金	53	—
店舗閉鎖損失引当金	74	74
ポイント引当金	581	691
災害損失引当金	1	1
その他	12,467	15,364
流動負債合計	82,091	88,552
固定負債		
長期借入金	47,648	42,199
リース債務	3,333	3,215
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,265	10,463
資産除去債務	5,710	5,840
その他	2,146	2,204
固定負債合計	69,229	64,048
負債合計	151,321	152,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	120,919	124,623
自己株式	△9,147	△9,123
株主資本合計	155,835	159,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	435
繰延ヘッジ損益	△53	△26
退職給付に係る調整累計額	△823	△768
その他の包括利益累計額合計	△714	△358
新株予約権	120	103
純資産合計	155,241	159,307
負債純資産合計	306,562	311,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	88,512	90,967
売上原価	60,951	62,338
売上総利益	27,561	28,629
営業収入	2,885	2,964
営業総利益	30,446	31,593
販売費及び一般管理費	23,961	24,617
営業利益	6,484	6,975
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	143	27
デリバティブ評価益	—	22
その他	75	45
営業外収益合計	224	99
営業外費用		
支払利息	89	72
デリバティブ評価損	229	—
埋蔵文化財発掘調査費	8	44
その他	49	37
営業外費用合計	377	154
経常利益	6,331	6,920
特別利益		
受取保険金	—	5
受取補償金	—	51
特別利益合計	—	56
特別損失		
固定資産処分損	94	28
災害による損失	143	1
減損損失	—	6
特別損失合計	238	35
税金等調整前四半期純利益	6,093	6,941
法人税、住民税及び事業税	2,288	2,522
法人税等調整額	△336	△247
法人税等合計	1,952	2,275
四半期純利益	4,141	4,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,141	4,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,141	4,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	273
繰延ヘッジ損益	△313	27
退職給付に係る調整額	76	54
その他の包括利益合計	△222	355
四半期包括利益	3,918	5,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,918	5,022
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	26,151	28.6	26,711	28.4	102.1
園芸・農業用品	29,806	32.6	31,289	33.3	105.0
家庭用品	19,247	21.1	19,044	20.3	98.9
オフィス・レジャー用品	11,273	12.3	11,348	12.1	100.7
灯油他	856	0.9	1,329	1.4	155.2
ホームセンター部門計	87,335	95.5	89,723	95.5	102.7
その他	1,176	1.3	1,243	1.3	105.7
売上高合計	88,512	96.8	90,967	96.8	102.8
営業収入	2,885	3.2	2,964	3.2	102.7
営業収益	91,397	100.0	93,931	100.0	102.8

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
 オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)